



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本配合飼料株式会社  
コード番号 2056 URL <http://www.nippai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 梅村 芳正  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-450-5811  
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,761	7.1	1,566	335.3	1,690	266.5	1,220	849.1
25年3月期	86,580	△3.8	359	△75.2	461	△73.7	128	△89.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,171百万円 (198.8%) 25年3月期 392百万円 (△62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.07	—	9.0	4.0	1.7
25年3月期	1.17	—	1.0	1.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 24百万円 25年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,226	14,177	33.8	126.50
25年3月期	42,951	13,262	30.4	118.22

(参考) 自己資本 26年3月期 13,948百万円 25年3月期 13,036百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,634	△196	△3,041	1,120
25年3月期	1,401	75	△2,082	724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	220	170.9	1.7
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	330	27.1	2.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	2.2	850	93.7	850	63.1	550	169.8	4.99
通期	92,000	△0.8	1,600	2.1	1,600	△5.3	1,100	△9.8	9.98

(注) 当社は、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成26年10月1日を期日として、協同飼料株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算出しております。また、平成27年3月期の配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。経営統合に基づく新会社の連結業績予想および配当予想については改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	110,337,998 株	25年3月期	110,337,998 株
26年3月期	72,248 株	25年3月期	70,073 株
26年3月期	110,266,638 株	25年3月期	110,268,531 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,947	8.6	964	61.9	1,097	49.5	909	207.4
25年3月期	80,026	△3.0	595	△60.4	734	△54.6	296	△74.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.25	—
25年3月期	2.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	34,765	116.92	12,892	116.92	37.1	116.92	116.92	
25年3月期	35,353	111.13	12,253	111.13	34.7	111.13	111.13	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,892百万円 25年3月期 12,253百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による株価上昇や円高の是正が進行し景気は回復基調で推移しました。しかし、平成26年4月の消費税増税による今後の個人消費の落ち込みの懸念など、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は米国の新穀コーンの生産量が回復し一時的に値を下げましたが、主要な輸出国であるウクライナの情勢悪化から相場は再度値を上げる展開となっております。為替相場は、ウクライナ情勢不安から円買いドル売り基調となりました。海上運賃については、中国の鉄鉱石及び南米産穀物での需要増加で今後も上昇することが予想されております。畜産物相場は、引続き前年を上回って推移しております。

このような状況の中で、当社グループでは、品質と技術によって他社に差をつけ持続的な競争優位を目指し取組んだことから、売上高は927億6千1百万円（前年同期比7.1%増）となり、経常利益は16億9千万円（同266.5%増）、当期純利益は12億2千万円（同849.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、アミノ酸型採卵鶏用飼料の全国展開や肉用種鶏製品の拡販などに取組んだことから、売上高は716億5千5百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は20億7千万円（同56.3%増）となりました。

#### 畜産事業

畜産事業におきましては、引続き畜産物相場が堅調に推移し、売上高は171億1百万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、営業利益は仕入高上昇に伴い2億9百万円（前年同期は営業損失3億3千万円）となりました。

#### その他

その他におきましては、水産物取扱数量の減少はあったものの、大手量販店・コンビニエンスストアとの取引拡大により売上高は40億5百万円（前年同期比1.9%減）を確保し、収益率改善、商品の多様化などの実施により営業利益は1億6千3百万円（同33.1%増）となりました。

#### 次期の見通し

来期のわが国経済は、米国経済の回復や欧州の景気底入れなどありましたが、消費税増税後の反動や新興国経済の成長率減速懸念などにより、世界景気の先行きの不透明感は引続き高いものと考えられます。

配合飼料業界につきましては、穀物相場は、米国産地における新穀の作付面積が減少すると予想されていること、輸出需要が引続き好調であることから、シカゴ定期は堅調に推移するものと見込まれております。為替相場は本邦の貿易赤字の継続と日米のゼロ金利政策の出口戦略の違いから中長期的には円安ドル高になると予想されます。海上運賃は南米産穀物での需要の高まりでさらに需給が締まることが予想されます。畜産物相場は、引続き堅調に推移することが予想されます。

このように、配合飼料を取巻く環境は依然厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループといたしましては、今後も継続して安全・安心な配合飼料の製造を行うべく、自社工場である関西工場でISO22001、知多工場でISO9001の認証を取得し、配合飼料を核とした総合食品企業として、良質な畜水産物を安定供給できるよう、商品の開発並びに管理体制の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて4億8千3百万円減少し、255億8千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億9千6百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が4億8千万円及びその他が4億5千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12億4千1百万円減少し、156億3千8百万円となりました。これは主に土地が3億4千8百万円、建物及び構築物が2億8千1百万円及び繰延税金資産が3億3千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17億2千4百万円減少し、412億2千6百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて12億5千万円減少し、204億4千3百万円となりました。これは主に短期借入金が12億6千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて13億8千9百万円減少し、66億5百万円となりました。これは主に長期借入金が13億3千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26億3千9百万円減少し、270億4千9百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9億1千5百万円増加し、141億7千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、当連結会計年度末には11億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、36億3千4百万円（前年同期14億1百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が16億3千万円、減価償却費が11億8千6百万円及びたな卸資産の減少が4億7千6百万円あったことなどによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1億9千6百万円（前年同期7千5百万円の収入）となりました。これは主として固定資産の売却による収入が7億4百万円及び投資有価証券の売却による収入が2億8千6百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が11億6千万円あったことなどによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、30億4千1百万円（前年同期20億8千2百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入が14億3千万円あった一方で、短期借入金が9億8百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が31億2千7百万円及び配当金の支払額が2億2千万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	24.9	28.9	30.4	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.6	28.2	30.6	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.6	5.0	5.8	10.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	12.6	12.2	7.9	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

提出会社の利益配分の基本は、株主各位への配当を第一義とし、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。しかし、業績が穀物、為替、畜水産物などの各相場の変動により大きく左右されやすい面もあることから、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向などを総合的に勘案し決定して行く方針であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り1株当たり3円の配当を予定しております。

今後とも厳しい経営環境が予想される中、配合飼料のパイオニアとして長年培ってきた製造技術をはじめ飼養管理技術や水産養殖技術も活かした取組みをグローバルに展開してまいります。次期の配当金につきましては、協同飼料株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しており、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

なお、配当に関する定款の定めに関しては、特段の変更は予定しておりません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①原料仕入価格の変動

当社グループにて製造する主な製品の主原料(とうもろこしなど)の多くは、米国からの調達に頼っているため原料の仕入価格は米国の輸入穀物市場と密接な関係があります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また先物相場における投機の過熱などは、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

このような輸入穀物市場の著しい価格上昇があった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### ②為替レートの変動

当社グループの事業では、為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループの製品は、とうもろこしなどの主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レートの急激な変動を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③畜水産物相場

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

##### ④配合飼料価格安定対策事業

提出会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、提出会社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤畜水産物生産会社における疾病

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、配合飼料の消費先において疾病が発生した場合には、配合飼料生産、販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

⑥公的規制

畜水産業界を取巻く環境は、牛海綿状脳症発生などにより、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧貿易政策変更のリスク

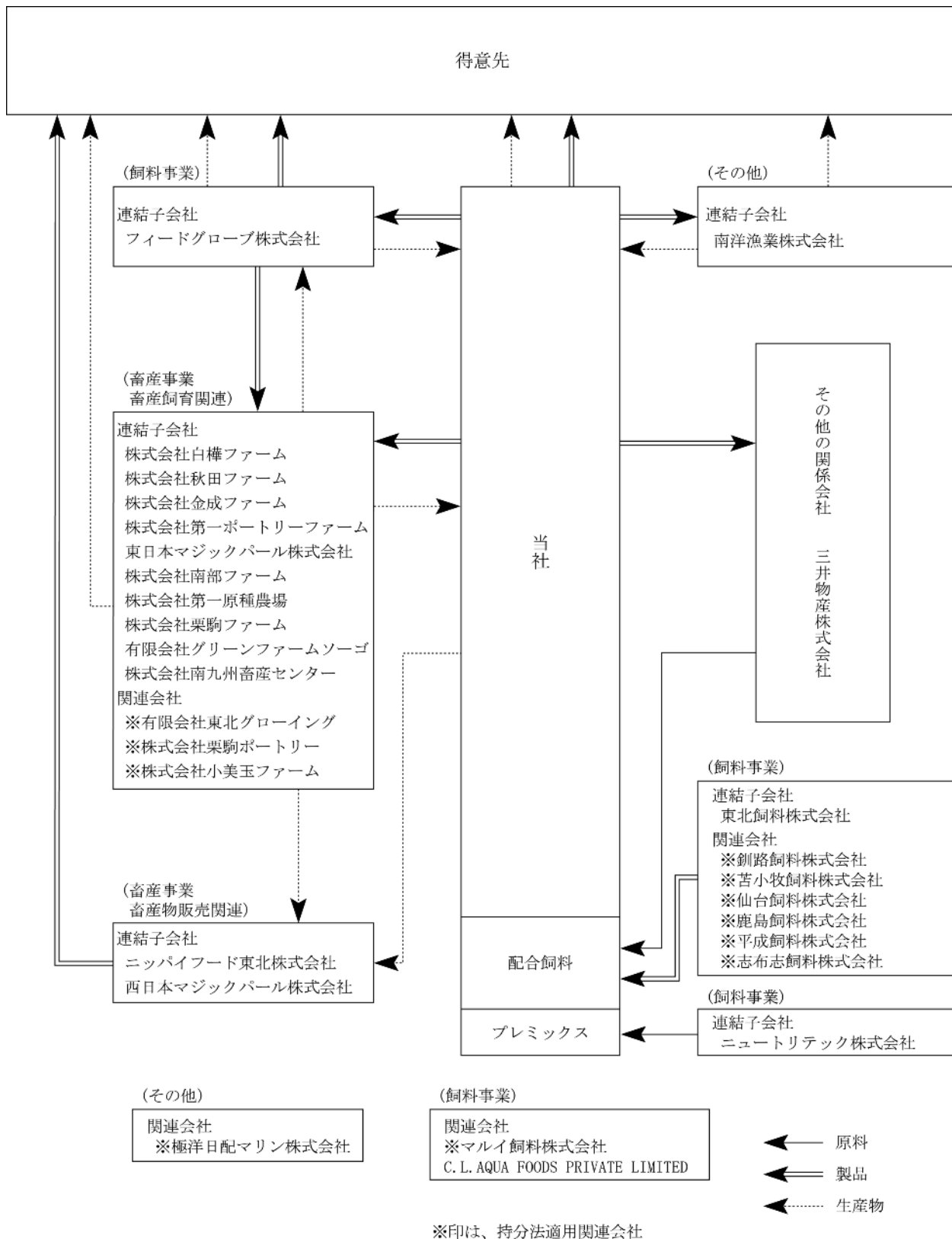
当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP(環太平洋経済連携協定)などの進捗に伴い農業政策が変更された場合など飼料事業を取巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、その他の関係会社1社、子会社16社（すべて連結子会社）及び関連会社12社で構成されております。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜産事業として鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業当時の「良質の配合飼料の提供と畜産技術の普及により日本の畜産業界の発展に寄与する」という精神を踏まえ、これをグローバルに捉えて「配合飼料の製造・販売を通じ世界の畜・水産業に貢献するリーディングカンパニーを目指す」を経営理念として取組んでおります。

提出会社は、配合飼料の製造・販売を中核事業と位置付けており、これらに経営資源を適正に配分していく事で配合飼料製品の質的向上、及び地理的な事業領域拡大などを行い、継続的な収益確保に繋げてまいります。また、これらの為に必要な農場生産事業展開や畜産物、及び水産物などの扱いも拡充してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

提出会社は第10次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）の最終年度である平成28年3月期の連結業績の事業計画として経常利益25億円を確保することを目標としております。以下等を方針として主業である畜・水産飼料部門を始め、全事業部門にて継続的に利益を確保し、安定した株主資本利益率（ROE）の確保を目指します。

- ①事業の選択と集中、及び経営資源の最適配分による市場競争力強化
- ②顧客ニーズに合致した商品・サービス提供による当社グループ収益力強化
- ③内部統制システムの的確な運用並びにコンプライアンスによるコーポレートガバナンス体制の確立

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

下記を中心とした中長期的な経営戦略を実行してまいります。

##### ①中核である畜・水産飼料部門において顧客ニーズに合致した施策実行

従来に増して顧客ニーズに対応するきめ細かな生産・販売体制を充実させ、事業環境の変化への耐性を強化することで配合飼料メーカーとしての地位向上を図り、収益基盤を更に堅固なものにしてまいります。

##### ②関係会社の収益構造改革

相場に左右されにくい収益構造の確立、及び適正な経営資源配分により関係会社の収益を改善し、当社連結業績への貢献度を向上させてまいります。

##### ③安全・安心かつ高付加価値な畜・水産物の供給に対応する飼料生産・販売

消費者の安全・安心を求める意識が高まっている環境下、畜産飼料工場のGMP（配合飼料などの製造に関する適正基準）認証取得、トレーサビリティシステム構築、HACCP体制を強化し、加えて生産・加工・流通部門との更なる連携強化を図ることで、消費者にとって価値の高い生産物供給に貢献することに積極的かつ迅速に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

①原料コスト上昇など、事業環境が厳しくなる状況下、原料調達が多様化や製造コスト削減などによる原価の低減に注力していく一方で、消費動向からマーケットニーズをつかみ、競争力・独自性のある製品・サービスを提供するなどにより顧客のニーズに総合的に応え、中核事業である畜・水産飼料部門の収益基盤を強化してまいります。

②関係会社は畜産物生産会社が主力となることから、生産成績の改善と販路開拓、差別化製品販売などに注力し、畜産物相場に左右されにくいコスト競争力のある収益構造を確立してまいります。

③人口減少や少子高齢化、加えてTPP参加などにより想定される国内生産物減少に対応するため、地理的な事業領域拡大（海外市場での事業展開）に取り組んでまいります。

④会社法及び金融商品取引法における内部統制について、各ステークホルダーに対する当社グループの信頼性を更に向上させるため、構築した体制の充実を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,852	1,124,103
受取手形及び売掛金	※6 17,991,760	17,750,003
商品及び製品	776,325	802,425
原材料及び貯蔵品	3,957,367	3,477,351
動物	1,319,868	1,297,438
繰延税金資産	298,251	432,686
短期貸付金	38,350	164,144
その他	1,145,169	686,362
貸倒引当金	△183,733	△146,656
流動資産合計	26,071,212	25,587,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4,※5 19,338,312	※2,※4 19,007,992
減価償却累計額	△14,855,965	△14,807,513
建物及び構築物(純額)	4,482,347	4,200,479
機械装置及び運搬具	※2,※4 16,180,465	※2,※4 15,994,386
減価償却累計額	△14,242,515	△14,187,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,937,949	1,806,837
土地	※2,※4 4,817,272	※2,※4 4,469,182
リース資産	623,206	496,076
減価償却累計額	△332,969	△265,875
リース資産(純額)	290,236	230,200
建設仮勘定	7,035	100,615
その他	※2 1,973,512	※2 1,927,184
減価償却累計額	△1,600,455	△1,537,758
その他(純額)	373,056	389,426
有形固定資産合計	11,907,897	11,196,741
無形固定資産		
のれん	1,046	8,000
リース資産	2,145	-
その他	277,039	259,161
無形固定資産合計	280,231	267,161
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,184,962	※1,※2 3,041,049
長期貸付金	213,058	133,089
繰延税金資産	1,023,158	687,448
破産更生債権等	2,576,012	2,491,614
その他	276,492	271,183
貸倒引当金	△2,581,676	△2,449,512
投資その他の資産合計	4,692,007	4,174,873
固定資産合計	16,880,135	15,638,776
資産合計	42,951,348	41,226,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,181,215	9,769,818
短期借入金	※2 7,371,909	※2 6,102,063
未払費用	2,460,866	2,611,112
リース債務	74,214	55,152
未払法人税等	105,385	206,240
繰延税金負債	12,703	7,552
役員賞与引当金	-	8,621
環境対策引当金	-	18,700
資産除去債務	20,000	20,000
その他	※2 1,468,315	※2 1,644,689
流動負債合計	21,694,610	20,443,950
固定負債		
長期借入金	※2 6,530,045	※2 5,194,542
リース債務	236,108	190,038
繰延税金負債	71,553	1,406
退職給付引当金	813,162	-
退職給付に係る負債	-	881,843
環境対策引当金	44,104	32,679
資産除去債務	26,849	27,212
持分法適用に伴う負債	125,178	104,317
その他	147,300	173,174
固定負債合計	7,994,303	6,605,214
負債合計	29,688,913	27,049,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	1,924,991	2,924,578
自己株式	△10,609	△10,879
株主資本合計	12,477,484	13,476,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,884	509,080
繰延ヘッジ損益	3,638	△988
退職給付に係る調整累計額	-	△36,037
その他の包括利益累計額合計	558,523	472,054
少数株主持分	226,427	228,614
純資産合計	13,262,434	14,177,470
負債純資産合計	42,951,348	41,226,635

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,580,969	92,761,756
売上原価	※6 77,197,199	※6 82,251,332
売上総利益	9,383,770	10,510,423
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 6,988,433	※1 6,830,910
一般管理費	※1 2,035,473	※1 2,112,913
販売費及び一般管理費合計	9,023,907	8,943,824
営業利益	359,862	1,566,599
営業外収益		
受取利息	6,142	7,700
受取配当金	86,573	53,726
持分法による投資利益	21,836	24,403
補助金収入	15,811	73,522
その他	220,454	129,840
営業外収益合計	350,818	289,193
営業外費用		
支払利息	174,883	140,745
その他	74,607	24,764
営業外費用合計	249,490	165,510
経常利益	461,189	1,690,281
特別利益		
固定資産売却益	※2 71,738	※2 36,045
投資有価証券売却益	232,233	74,634
債務消滅益	※7 69,383	-
その他	6,780	-
特別利益合計	380,135	110,680
特別損失		
固定資産売却損	※3 21,360	※3 42,289
固定資産除却損	※4 67,556	※4 48,064
減損損失	※5 73,120	※5 72,789
たな卸資産除却損	※8 37,198	-
その他	-	7,334
特別損失合計	199,235	170,478
税金等調整前当期純利益	642,089	1,630,484
法人税、住民税及び事業税	97,449	227,167
法人税等調整額	427,910	181,006
法人税等合計	525,359	408,174
少数株主損益調整前当期純利益	116,729	1,222,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,820	2,186
当期純利益	128,549	1,220,123

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	116,729	1,222,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,905	△45,803
繰延ヘッジ損益	2,506	△4,627
その他の包括利益合計	※1 275,411	※1 △50,430
包括利益	392,141	1,171,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,961	1,169,692
少数株主に係る包括利益	△11,820	2,186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563,129	1,999,972	2,127,248	△10,480	12,679,870
当期変動額					
剰余金の配当			△330,807		△330,807
当期純利益			128,549		128,549
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△202,257	△128	△202,385
当期末残高	8,563,129	1,999,972	1,924,991	△10,609	12,477,484

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	281,978	1,132	—	283,111	238,247	13,201,229
当期変動額						
剰余金の配当						△330,807
当期純利益						128,549
自己株式の取得						△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	272,905	2,506	—	275,411	△11,820	263,591
当期変動額合計	272,905	2,506	—	275,411	△11,820	61,205
当期末残高	554,884	3,638	—	558,523	226,427	13,262,434

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563,129	1,999,972	1,924,991	△10,609	12,477,484
当期変動額					
剰余金の配当			△220,535		△220,535
当期純利益			1,220,123		1,220,123
自己株式の取得				△270	△270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	999,587	△270	999,317
当期末残高	8,563,129	1,999,972	2,924,578	△10,879	13,476,801

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	554,884	3,638	—	558,523	226,427	13,262,434
当期変動額						
剰余金の配当						△220,535
当期純利益						1,220,123
自己株式の取得						△270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△45,803	△4,627	△36,037	△86,468	2,186	△84,281
当期変動額合計	△45,803	△4,627	△36,037	△86,468	2,186	915,035
当期末残高	509,080	△988	△36,037	472,054	228,614	14,177,470



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	642,089	1,630,484
減価償却費	1,324,317	1,186,910
減損損失	73,120	72,789
のれん償却額	1,141	3,046
持分法による投資損益 (△は益)	△21,836	△24,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232,233	△74,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,034	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	12,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	308,764	△107,234
受取利息及び受取配当金	△92,715	△61,427
支払利息	174,883	140,745
固定資産除売却損益 (△は益)	17,178	54,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,753	250,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,866	476,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381,626	△411,397
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	8,621
その他	△227,823	565,243
小計	1,421,339	3,722,849
法人税等の支払額	△33,640	△126,311
損害賠償金の受取額	37,800	37,800
債務保証履行による支払額	△24,224	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,273	3,634,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93,000	-
定期預金の払戻による収入	186,505	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,084,241	△1,160,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	243,084	704,311
投資有価証券の取得による支出	△45,000	-
投資有価証券の売却による収入	732,075	286,183
貸付けによる支出	△115,793	△102,800
貸付金の回収による収入	122,094	76,625
利息及び配当金の受取額	93,067	62,371
その他	36,547	△62,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,340	△196,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301,836	△908,163
長期借入れによる収入	2,165,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△3,338,561	△3,127,186
利息の支払額	△176,653	△141,624
配当金の支払額	△330,807	△220,535
リース債務の返済による支出	△99,490	△74,145
その他	△128	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082,476	△3,041,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605,861	396,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,214	724,352
現金及び現金同等物の期末残高	724,352	1,120,603

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社は、次の16社であります。

フィードグローブ株式会社、株式会社白樺ファーム、株式会社東北飼料、株式会社秋田ファーム、ニッパイフード東北株式会社、株式会社金成ファーム、株式会社第一ポーターファーム、東日本マジックパール株式会社、株式会社第一原種農場、株式会社南部ファーム、株式会社栗駒ファーム、ニュートリテック株式会社、(有)グリーンファームソーゴ、西日本マジックパール株式会社、株式会社南洋漁業、株式会社南九州畜産センター。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった日配養魚株式会社については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、東日本マジックパール株式会社については、当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社

釧路飼料株式会社、苫小牧飼料株式会社、(有)東北グローイング、株式会社栗駒ポーター、仙台飼料株式会社、鹿島飼料株式会社、平成飼料株式会社、株式会社小美玉ファーム、極洋日配マリン株式会社、志布志飼料株式会社、マルイ飼料株式会社の11社に対する投資については持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社 (C. L. AQUA FOODS PRIVATE LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、動物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	原料輸入の外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

## (ハ)ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

## (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が881,843千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が36,037千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「研究副産物売却益」及び「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「研究副産物売却益」に表示していた39,819千円、「受取保険料」に表示していた84,792千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	784,062千円	788,992千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物		2,175,751千円	(610,466)千円	2,062,992千円	(572,550)千円
機械装置及び運搬具		809,596	(625,750)	652,934	(539,016)
土地		1,306,675	(599,253)	1,136,589	(595,979)
その他(有形固定資産)		641	(0)	448	(0)
投資有価証券		506,850	(—)	478,950	(—)
合計		4,799,515	(1,835,470)	4,331,915	(1,707,546)

## 担保付債務

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金		1,492,064千円	(721,680)千円	1,360,884千円	(671,680)千円
その他(流動負債)		274,335	(—)	282,036	(—)
長期借入金		4,278,648	(1,020,890)	3,383,324	(779,210)
合計		6,045,047	(1,742,570)	5,026,244	(1,450,890)

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

## (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
仙台飼料株	1,624,405千円	(銀行借入保証)	仙台飼料株	1,371,746千円 (銀行借入保証)
(有)東北グローイング外 3件	265,978	"	(株)栗駒ポータル 一外 2件	416,294 "
合計	1,890,383		合計	1,788,041

## (2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
苫小牧飼料株	75,000千円 (銀行借入保証)	一千円 (銀行借入保証)

※4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	88,592千円	88,592千円
機械装置及び運搬具	21,269	21,269
土地	22,245	22,245
合計	132,107	132,107

※5 前期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物1,805千円でありませす。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	335,876千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃積込賃	2,326,831千円	2,262,550千円
飼料価格安定基金負担金	1,627,204	1,979,704
貸倒引当金繰入額	312,699	△84,216
給料手当	707,831	709,564
従業員賞与	235,159	244,660
退職給付費用	65,612	59,139
減価償却費	140,703	124,869

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	507,144千円	546,998千円
従業員賞与	164,511	173,508
退職給付費用	37,057	32,687
減価償却費	70,485	67,882
研究開発費	527,713	429,941

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,625千円	7,472千円
機械装置及び運搬具	2,366	237
土地	39,819	2,250
その他(有形固定資産)	17,927	26,085
合計	71,738	36,045

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	一千円
土地	—	20,836
その他(有形固定資産)	21,350	21,453
合計	21,360	42,289

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,001千円	15,910千円
機械装置及び運搬具	37,491	1,932
その他(有形固定資産)	7,763	7,740
その他(無形固定資産)	—	1,540
撤去費用	7,300	20,940
合計	67,556	48,064

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	福岡県田川郡大 任町 外3件	建物及び構築物	866
		土地	72,253
合計	—	—	73,120

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。遊休資産売却方針の決定及び土地時価下落に伴う処理であり当該減少額73,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	千葉県君津市 外1件	建物及び構築物	12,789
		土地	29,885
養鶏設備	千葉県木更津市	土地	30,114
合計	—	—	72,789

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。事業資産売却方針の決定等に伴う処理であり当該減少額72,789千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,804千円	3,723千円

※7 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。

※8 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	647,709千円	△3,503千円
組替調整額	△231,452	△74,634
税効果調整前	416,256	△78,137
税効果額	△143,351	32,334
その他有価証券評価差額金	272,905	△45,803
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,866	△1,534
組替調整額	△1,825	△5,866
税効果調整前	4,040	△7,400
税効果額	△1,534	2,773
繰延ヘッジ損益	2,506	△4,627
その他包括利益合計	275,411	△50,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998	—	—	110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,853	1,220	—	70,073

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,535	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998	—	—	110,337,998

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,073	2,175	—	72,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,175株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,535	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330,797	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う製品・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別セグメントから構成されており、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は、畜水産飼料及び実験動物用飼料の生産及び販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び鶏卵の生産及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,480,693	16,017,099	82,497,793	4,083,176	86,580,969	—	86,580,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,878,240	2,357	3,880,597	183,404	4,064,001	△4,064,001	—
計	70,358,934	16,019,456	86,378,390	4,266,580	90,644,970	△4,064,001	86,580,969
セグメント利益又は損 失(△)	1,324,897	△330,005	994,892	122,845	1,117,738	△757,875	359,862
セグメント資産	31,780,464	7,825,494	39,605,958	3,625,640	43,231,598	△280,250	42,951,348
その他の項目							
減価償却費	457,333	624,136	1,081,469	188,772	1,270,242	54,075	1,324,317
持分法適用会社への 投資額	738,356	16,037	754,393	29,668	784,062	—	784,062
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	270,095	530,587	800,682	123,516	924,199	245,698	1,169,897

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△757,875千円には、配賦不能営業費用△764,544千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△280,250千円には、全社資産2,484,037千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,655,300	17,101,343	88,756,643	4,005,113	92,761,756	—	92,761,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,109,402	2,413	4,111,815	172,592	4,284,407	△4,284,407	—
計	75,764,702	17,103,756	92,868,459	4,177,705	97,046,164	△4,284,407	92,761,756
セグメント利益	2,070,768	209,790	2,280,559	163,452	2,444,011	△877,412	1,566,599
セグメント資産	30,301,769	6,915,915	37,217,685	3,746,699	40,964,384	262,251	41,226,635
その他の項目							
減価償却費	435,475	528,987	964,462	172,200	1,136,663	50,247	1,186,910
持分法適用会社への 投資額	776,348	12,372	788,720	—	788,720	—	788,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,735	297,710	855,446	348,944	1,204,390	61,831	1,266,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△877,412千円には、配賦不能営業費用883,513千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額262,251千円には、全社資産2,376,153千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	5,933	—	5,933	15,586	51,599	73,120

(注) 1 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	—	60,000	60,000	12,789	—	72,789

(注) 1 「その他」の金額は、賃貸事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額	—	1,141	1,141	—	—	1,141
当期末残高	—	1,046	1,046	—	—	1,046

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額	2,000	1,046	3,046	—	—	3,046
当期末残高	8,000	—	8,000	—	—	8,000

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	118.22円	126.50円
1株当たり当期純利益金額	1.17円	11.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.33円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	128,549	1,220,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,549	1,220,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,268	110,266

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,262,434	14,177,470
普通株式に係る純資産額(千円)	13,036,007	13,948,856
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	226,427	228,614
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	70	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,267	110,265

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,735	77,265
受取手形	1,809,237	1,601,012
売掛金	17,262,401	17,363,440
商品及び製品	630,171	700,733
原材料及び貯蔵品	3,777,299	3,301,506
前渡金	141,315	97,792
前払費用	298,307	265,670
繰延税金資産	273,280	395,899
未収入金	466,164	247,867
短期貸付金	558,350	610,444
その他	57,546	27,460
貸倒引当金	△390,219	△268,341
流動資産合計	24,894,590	24,420,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,990,141	6,079,275
減価償却累計額	△4,418,614	△4,359,573
建物(純額)	1,571,526	1,719,701
構築物	4,448,124	4,483,956
減価償却累計額	△4,036,265	△4,099,567
構築物(純額)	411,859	384,389
機械及び装置	10,719,004	11,002,883
減価償却累計額	△10,020,828	△10,155,703
機械及び装置(純額)	698,175	847,179
車両運搬具	25,439	25,439
減価償却累計額	△24,795	△25,152
車両運搬具(純額)	644	286
工具、器具及び備品	703,364	743,226
減価償却累計額	△659,897	△665,075
工具、器具及び備品(純額)	43,466	78,151
土地	2,489,411	2,453,791
リース資産	163,498	82,575
減価償却累計額	△100,952	△35,669
リース資産(純額)	62,546	46,906
建設仮勘定	7,035	90,323
有形固定資産合計	5,284,665	5,620,729
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	14,139	70,455
電話加入権	11,946	11,946
リース資産	1,973	-
ソフトウェア仮勘定	187,271	137,735
無形固定資産合計	216,056	220,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059,992	2,025,240
関係会社株式	2,415,538	1,709,769
出資金	19,664	19,644
長期貸付金	65,793	-
関係会社長期貸付金	729,000	26,000
破産更生債権等	2,010,812	1,933,441
長期前払費用	1,528	1,126
繰延税金資産	1,006,579	751,555
敷金及び保証金	57,398	56,045
その他	169,082	118,266
貸倒引当金	△2,718,551	△1,919,146
投資損失引当金	△858,858	△219,097
投資その他の資産合計	4,957,978	4,502,847
固定資産合計	10,458,701	10,344,440
資産合計	35,353,292	34,765,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,574,885	9,321,190
短期借入金	1,848,163	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,028,000	1,780,000
リース債務	25,678	16,889
未払金	401,720	330,798
未払費用	2,290,083	2,553,980
未払法人税等	89,666	60,123
預り金	1,214,406	1,514,724
従業員預り金	274,335	282,036
役員賞与引当金	-	8,621
その他	2,046	43,821
流動負債合計	17,748,988	17,062,184
固定負債		
長期借入金	4,040,000	3,340,000
リース債務	42,287	32,718
退職給付引当金	685,121	723,466
関係会社事業損失引当金	388,954	517,899
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	26,197	26,552
長期預り金	135,515	137,034
固定負債合計	5,350,755	4,810,350
負債合計	23,099,743	21,872,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金	1,999,972	1,999,972
資本剰余金合計	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
利益準備金	33,080	55,134
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,110,669	1,778,044
利益剰余金合計	1,143,750	1,833,178
自己株式	△10,609	△10,879
株主資本合計	11,696,243	12,385,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,666	508,243
繰延ヘッジ損益	3,638	△988
評価・換算差額等合計	557,305	507,255
純資産合計	12,253,548	12,892,657
負債純資産合計	35,353,292	34,765,192



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	67,845,272	72,500,118
商品売上高	11,779,801	14,039,172
その他の売上高	401,142	407,948
売上高合計	80,026,215	86,947,240
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	567,960	588,128
商品期首たな卸高	48,988	42,043
当期製品仕入高	9,679,871	10,753,268
当期商品仕入高	11,264,388	13,493,140
当期製品製造原価	51,520,126	54,378,012
その他の原価	275,104	268,546
合計	73,356,440	79,523,140
他勘定振替高	30,669	30,646
製品期末たな卸高	588,128	660,954
商品期末たな卸高	42,043	39,779
売上原価合計	72,695,598	78,791,759
売上総利益	7,330,616	8,155,480
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	5,161,282	5,488,920
一般管理費	1,573,659	1,701,962
販売費及び一般管理費合計	6,734,942	7,190,882
営業利益	595,673	964,597
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23,206	22,081
受取配当金	80,651	53,618
補助金収入	15,811	73,522
貸倒引当金戻入額	-	23,017
雑収入	179,275	76,129
営業外収益合計	298,945	248,370
<b>営業外費用</b>		
支払利息	113,773	95,239
貸倒引当金繰入額	285	-
雑支出	46,174	19,915
営業外費用合計	160,233	115,155
経常利益	734,386	1,097,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17,787	9,723
投資有価証券売却益	232,233	74,634
貸倒引当金戻入額	6,222	116,327
投資損失引当金戻入額	-	17,392
債務消滅益	69,383	-
その他	6,780	-
特別利益合計	332,407	218,077
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13,199	16,465
減損損失	57,533	12,789
投資損失引当金繰入額	80,444	-
関係会社事業損失引当金繰入額	80,773	128,945
たな卸資産除却損	37,198	-
その他	-	613
特別損失合計	269,148	158,813
税引前当期純利益	797,644	1,157,077
法人税、住民税及び事業税	77,710	79,640
法人税等調整額	423,931	167,473
法人税等合計	501,641	247,113
当期純利益	296,003	909,964

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,563,129	1,999,972	1,999,972	—	1,178,554	1,178,554
当期変動額						
剰余金の配当					△330,807	△330,807
当期純利益					296,003	296,003
利益準備金の積立				33,080	△33,080	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	33,080	△67,885	△34,804
当期末残高	8,563,129	1,999,972	1,999,972	33,080	1,110,669	1,143,750

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,480	11,731,175	289,959	1,132	291,091	12,022,267
当期変動額						
剰余金の配当		△330,807				△330,807
当期純利益		296,003				296,003
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△128	△128				△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			263,706	2,506	266,213	266,213
当期変動額合計	△128	△34,932	263,706	2,506	266,213	231,280
当期末残高	△10,609	11,696,243	553,666	3,638	557,305	12,253,548

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,563,129	1,999,972	1,999,972	33,080	1,110,669	1,143,750
当期変動額						
剰余金の配当					△220,535	△220,535
当期純利益					909,964	909,964
利益準備金の積立				22,053	△22,053	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	22,053	667,374	689,428
当期末残高	8,563,129	1,999,972	1,999,972	55,134	1,778,044	1,833,178

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,609	11,696,243	553,666	3,638	557,305	12,253,548
当期変動額						
剰余金の配当		△220,535				△220,535
当期純利益		909,964				909,964
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△270	△270				△270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△45,422	△4,627	△50,049	△50,049
当期変動額合計	△270	689,158	△45,422	△4,627	△50,049	639,108
当期末残高	△10,879	12,385,401	508,243	△988	507,255	12,892,657

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。